

金融機関が休日窓口

資金需要対応、臨時で開設

新型コロナウイルスの影響で資金繰りに苦しむ事業者を支えるため、県内の多くの金融機関は大型連休中の2日から臨時相談窓口を設け、休日返上で急な資金需要に対応している。岐阜信用金庫には多い店舗で1日20人以上が来店。担当者は「取引先の資金需要には対応しているが、予想以上に新規来店客が多かった」と話している。

地銀は、十六銀行が「なんでも相談窓口」を岐阜商工会議所や支店など計40カ所に設置。大垣共立銀行

は、休日営業のローンプラザ21カ所のほか、2日に33カ所、3日に32カ所、4

6日に8カ所の特別相談窓口を設ける。

6信用金庫も店舗に相談窓口を開設する。岐阜信金は6日まで本店など24カ所を開設し、連日100人態勢で臨む。東濃信金は2日に休日営業店3カ所を開き、3～6日は本店など4カ所に対応する。

大垣西濃信金は2～6日に本店など2カ所、2、3日に北方ローンセンターに設置。高山信金は3、4日



事業者の資金需要などに対応する休日の相談窓口＝岐阜市神田町、岐阜信用金庫本店営業部

に本部、関信金は2～6日に本店にそれぞれ開設する。八幡信金は3～5日に本店など3カ所で特別相談会を開く。

3信用組合も2～6日、本店などに相談窓口を設ける。

1日から民間の金融機関でも無利子、無担保の融資を受けられる制度が始まり、今後は銀行や信金、信組で融資に関する相談が増える見通し。ある金融機関関係者は「連休中の予約はそれほど入っていない。むしろ連休明けに相談が急増するのではないか」と話している。

(河合修)